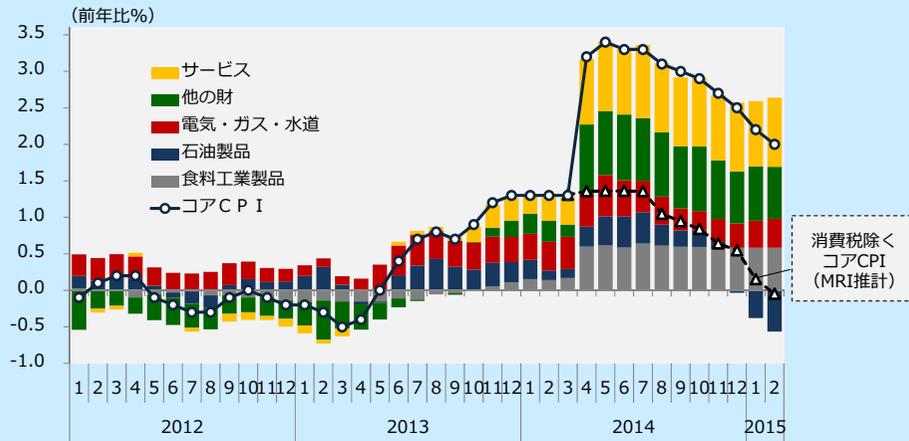


消費者物価指数（全国15年2月、東京都区部3月）

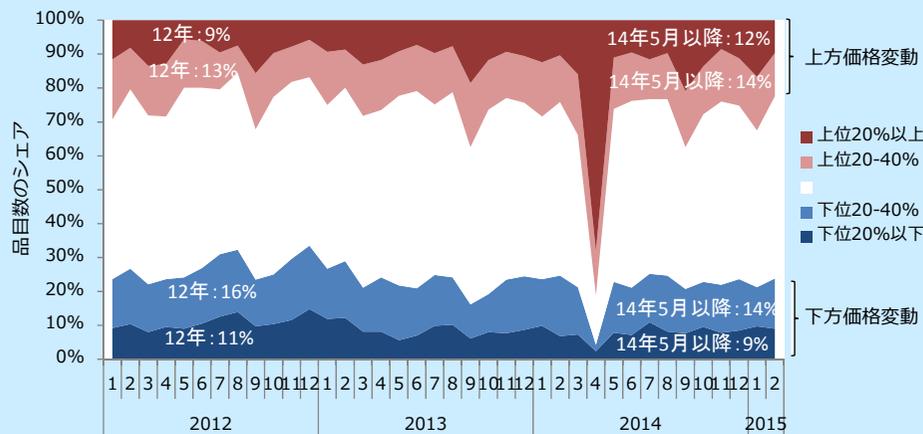
MRI Daily Economic Points
March 27, 2015

消費者物価（全国）



資料：総務省「消費者物価指数」

上方・下方価格変動の動き（変動幅別シェア、全国）



注：2000年1月以降の品目別の原系列前月比のデータを基に、品目別に平均と標準偏差を算出し、分布の両端20%および40%に含まれる品目数のシェアを計算。

資料：総務省「消費者物価指数」

評価ポイント

全国(15年2月)の結果

- 15年2月の消費者物価指数(全国)は、生鮮食品を除く総合(コアCPI)が、前年比+2.0%と、前月(+2.2%)から伸びが低下した。
- 消費税増税による影響を除いたコアCPI(当社推計)は、前年比▲0.04%と僅かながらマイナスに転じたとみられる。同指標のマイナスは13年4月以来。
- 原油安の波及により、ガソリン(前年比▲15.4%)や灯油(同▲21.6%)など石油製品が大幅に下落しており、コアCPIを▲0.6%p程度押し下げている。
- ただし、原油安の石油製品以外への波及はいまのところ限定的である。電気代への反映にはタイムラグがあるほか、その他の品目についても物価が高止まっている。一定幅以上の上方価格変動があった品目のシェアをみると(左下図)、14年4月の増税後も高水準で推移している。円安の定着や労働需給の逼迫による人件費の上昇が、徐々に販売価格に転嫁されてきている。

東京都区部(15年3月中旬速報)の結果

- 15年3月の消費者物価指数(東京都区部)は、生鮮食品を除く総合(コアCPI)が、前年比+2.2%と前月から変わらずとなった。
- これを踏まえた14年度の東京都区部のコアCPIは前年比+2.5%となった。消費税の影響を除いたベース(当社推計)では同+0.5%となり、13年度の同+0.4%に続き2年連続のプラスとなったものの、小幅上昇にとどまっている。

基調判断と今後の流れ

- 原油安の波及により、消費者物価の伸びは鈍化しているものの、その他の品目は底堅く推移している。
- 消費者物価の先行きは、原油安の波及により4-6月頃にかけて一時的にマイナスとなる可能性が高いものの、①需給ギャップ縮小、②賃金コストの上昇による価格転嫁、③家計や企業のインフレ期待の醸成などが押し上げ要因となり、年央以降、緩やかに上昇幅を拡大していくとみられる。